

各務原市 財務4表の公表について（平成30年度決算ベース）

趣旨

- 財務4表とは、複式簿記・発生主義会計に基づき、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表示することにより、単式簿記、現金主義会計の財務書類を補完するものである。

- 財務4表によって、主に以下の効果を得られる。
 - ・ 市が所有する全ての資産と債務を把握する
 - ・ 住民一人当たりの現役世代の負担、将来世代の負担の状況を明確にする
 - ・ 財政分析の一つのツールとする理論的な数値ではあるが、資産の老朽化の度合いを把握する

財務4表の概要

□ 貸借対照表（バランシート）

- 会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における各務原市の資産や負債に関する情報を示すもの。
- 左側（借方）に資産を、右側（貸方）に負債を計上し、その差額を純資産として表示している。

資 産

市の所有している全ての資産

●固定資産

◎有形固定資産

- ・ 事業用資産

インフラ資産および物品以外の有形固定資産。

（例）庁舎、学校、福祉センター等

- ・ インフラ資産

行政システムの一部であり、代替的利用や移動ができない等の特徴を有するもの。

（例）道路、公園、上下水道等

- ・ 物品

機械器具及び備品。（例）車両、什器等

◎無形固定資産

◎投資その他の資産

●流動資産

負 債

将来的な支払義務を生じさせるもの

●固定負債

◎地方債

資産形成の財源として発行される。地方債は将来にわたって償還を行う必要があることから、貸借対照表上の資産に対する負債の割合は、資産形成にあたって将来世代が負担する割合を表す。

◎退職手当引当金

在職する全職員が退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額。

●流動負債

純 資 産

資産から負債を引いた残余

□ 行政コスト計算書（損益計算書）

- 各務原市の経常的な活動に伴う費用・収益の取引高を示すもの。
- 費用は、業務費用及び移転費用からなる経常費用に、臨時損失を加えたもの。
- 収益は、使用料及び手数料等からなる経常収益に、臨時利益を加えたもの。
- 現金主義会計では捕捉できない減価償却費など非現金コストについても計上している。
- 経常費用から経常収益を差引いたものが、純経常行政コストとなる。
- 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を反映させたものが、純行政コストとなる。

□ 純資産変動計算書

- 各務原市の純資産（資産から負債を引いた残余）及びその内部構成の変動を示すもの。
- 前年度末純資産残高に純行政コスト、財源等の変動要因を加え、本年度末純資産残高を示す。

□ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- 各務原市の資金利用状況及び資金獲得能力を示すもの。
- 業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分して表示される。

□ 対象範囲

- 公表した財務4表は、各務原市の一般会計（①）と特別会計等（②）の合算に加え、関連団体（③）を含めた連結会計ベースで作成している。

③ ≪ 連結会計ベース ≫

② ≪ 全体会計ベース ≫

① ≪ 一般会計等ベース ≫

一般会計

【特別会計】
国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
下水道事業特別会計

【企業会計】
水道事業会計

各務原市土地開発公社
各務原市施設振興公社
各務原市社会福祉事業団
岐阜県後期高齢者医療広域連合
岐阜県市町村会館組合
木曽川右岸地帯水防事務組合
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館

（連結方法について）

- ・ 一部事務組合はすべて比例連結を行う。
- ・ 上記以外は、出資割合に応じて全部連結又は比例連結。各務原市では土地開発公社、施設振興公社、社会福祉事業団が全部連結となり、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館は比例連結となる。

財務4表から見た各務原市の特徴（一般会計等）

(A) 純資産比率

- 算定式： 純資産 ÷ 資産合計（213,386百万円 ÷ 250,468百万円）
- 市の資産を取得するにあたって使用した財源のうち、過去及び現世代の負担した割合を表す
85.2%（前年対比 +1.0ポイント）

(B) 市民1人当たりの資産額

- 算定式： 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（213,386百万円 ÷ 147,892人）
- 市の資産合計額を市民一人当たりに換算した金額を表す
169万4千円（前年対比 △1万8千円）

(C) 市民1人当たりの負債額

- 算定式： 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口（37,081百万円 ÷ 147,892人）
- 市の負債合計額を市民一人当たりに換算した金額を表す
25万1千円（前年対比 △2万円）

(D) 有形固定資産減価償却率

- 算定式：
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \frac{245,454\text{百万円}}{217,077\text{百万円} - 95,479\text{百万円} + 245,454\text{百万円}}$$
- 有形固定資産のうち償却資産が耐用年数に対してどの程度経過しているかを表す
66.9%（前年対比 +1.7ポイント）

※ 減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、長寿命化対策を行った結果が数値に直接反映されるものではないことに留意。

(E) 市民1人当たりの行政コスト

- 算定式： 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（39,976百万円 ÷ 147,892人） 5
- 市の行政コストを市民一人当たりに換算した金額を表す
27万円（前年対比 △1万3千円）